

第1回蒲郡市総合教育会議 会議録

- 1 日時 平成29年6月15日(木)
開会 午後1時30分 閉会 午後2時35分
- 2 会場 蒲郡市役所5階庁議室
- 3 出席者 蒲郡市長 稲葉 正吉
蒲郡市教育委員会
委員長 高田 稔
委員長職務代理者 小田 裕慈
委員 篠田 恵
委員 石渡 篤史
教育長 廣中 達憲
(オブザーバー)
企画部長 大原 義文
総務部長 壁谷 勇司
教育委員会事務長兼庶務課長 尾崎 弘章
(説明者)
教育委員会学校教育課長 岡田 敏宏
(事務局)
企画部次長兼企画政策課長 飯島 伸幸
企画政策課係長 小山 道德
企画政策課主事 青木 佑紀
- 4 報告事項 (1) 蒲郡市いじめ問題調査委員会等委員の決定について
(2) 外国籍児童生徒保護者向け、小中学校への転入受入に関する案内について
- 5 情報交換 (1) ICT教育について
- 6 次第
○開会
○稲葉市長あいさつ
○報告事項
(1) 蒲郡市いじめ問題調査委員会等委員の決定について
(説明資料：蒲郡市いじめ問題調査委員会委員名簿、蒲郡市いじめ問題再調査委員会委員候補者名簿、蒲郡市いじめ問題対策連絡協議会委員名簿)

【蒲郡市いじめ防止基本方針についての報告内容】

- ・いじめ防止基本方針の周知について4月当初より概要と本文を蒲郡市のホームページ(企画政策課と教育委員会のページ)に掲載、広報5月号にいじめの特

集ページを掲載した。(事務局)

- ・臨時校長会において概要版を配布し、各学校に紙及び電子媒体で配布した。多くの学校でPTA総会にて概要版を配布し、校長より説明がされた。(説明者)

【蒲郡市いじめ問題調査委員会等委員の決定についての報告内容】

- ・蒲郡市いじめ問題調査委員会の委員が決定した。(説明者)
- ・第1回蒲郡市いじめ問題対策連絡協議会について5月26日開催された。(説明者)
- ・蒲郡市いじめ問題再調査委員会の委員候補が決定した。(事務局)

(2) 外国籍児童生徒保護者向け、小中学校への転入受入に関する案内について

(説明資料：日本語適応指導教室「きぼう」外国籍児童生徒保護者用リーフレット)

説明者より、外国籍児童生徒の在籍状況、日本語適応指導教室「きぼう」の設置について説明。また、「きぼう」の保護者用リーフレットの作成(日本語、ポルトガル語、スペイン語、英語、タガログ語)について説明した。

【主な意見】

- ・市内に対象者が168名で利用者がのべ16名とのことだが、利用を増やすためにどのようにすべきか。→168名というのは、各学校で日本語担当教員が日本語教育指導をしている人数で、以前より日本語指導を受けている生徒が含まれるが、「きぼう」は転入したばかりの日本の生活や日本語に慣れない生徒を対象としている。日本語がまったくしゃべれないような生徒で、「きぼう」を利用していない生徒はいない状態と認識している。(説明者)
- ・「きぼう」は午後には学校に戻すため、自力もしくは保護者が連れてくるのが必須。現在は地区外の生徒は自転車や保護者の送迎があるが、今後の課題である。
- ・常駐の相談員と語学相談員の声は聞いているか。→常駐の相談員は木曜日が学校教育科勤務であるので、担当の指導主事や自分と1週間の出来事について報告を受けている。上手に日本語の教育ができていて、先生との関係や送り迎えについてなどの悩みを聞いている。ただ、学校と協力体制ができていて、助かっているとのこと。また学校からも、相談員がいてくれて大変助かっているとの声をいただいている。(説明者)
- ・「きぼう」を塩津に作ったのは、利用者が多いということか。→全体の3、4割が塩津学区の生徒である。(説明者)
- ・人数が増えてきたとき、授業の進度もちがうため、対応する先生の増員などの対応が必要になる。

【今後の対応】

日本語適応指導が必要な生徒に漏れが無いように対応していく。

○情報交換

(1) ICT教育について（説明資料：ICT教育について）

説明者より、ICT教育の活用方法や蒲郡市の現状、また検討している課題や方向性について説明した。

【主な意見】

- ・電子黒板について、費用も含めどういった活用ができるか研究していく必要がある。大きいものだと階段など移動が大変というデメリットがある。
- ・例えば人数が少ないクラスに多いクラスを投影させ、大人数での授業を受けることが可能だと知った。特に学校の統廃合の問題が出てきたときや生徒の人数が少なくなってきた場合に、ICTを取り入れることで対応できるのではないか。
- ・小さいときからタブレット端末が周りに溢れている環境で育つ今の子供は勉強のスタイルが変わってきているため、タブレットの導入は積極的にやるべき。
- ・兵庫県の西宮市が大規模にICTの取り組みに着手しているようだが、その教育委員会は一斉整備が必要と言っているようだ。モデル校以外の活用が進まない場合、教員が異動した際にまた0からになってしまうことが大きなストレスになるということで、そうしたデメリットを留意すべき。
- ・現在の学校ではコンピューター室に行きパソコンを立ち上げ、という労力がかかるがタブレットだとそういった労力がない。利便性の点でタブレットは導入しやすいとも考えられる。
- ・タブレットの普及で、書いたりすること、自分の足で調べる、友達との会話で議論を深めることが無くなるなど、弊害も指摘されている。どういった場面で活用していくかということの研究していかなければならない。
- ・大規模な統一した環境での整備も将来的には必要だが、まずは学校でどの程度活用できるかの可能性を探って、考えて行くべき。
- ・モデル校を選定して、われわれがICTをどのように活用していくかの意識の高めていくような研究の進め方、先生に浸透させていくような研究の進め方で行っていくべき。
- ・タブレット端末の導入で子供たちの学力に目立った成果が表れていない、簡単に調べられてしまうことで問題の解決能力が落ちる、子供の読書量が減る、能動的に学ぶ姿勢が失われるというデメリットがあるようだ。効率化や楽しく学べるような分かりやすいメリットもあると思うが、機器の不具合、目や体、心に障害の出るリスクなどのデメリットも考えられる。
- ・どういった場面で活用していくかを研究していくことが必要。来年度、どこをモデル校にし、どの程度機材を投入するか案を作り、その次年度に研究をスタートできたらと考えている。
- ・機器の投入に目が行きがちだが、黒板を見て鉛筆で書くというのも考えを整理

するためには非常に大切な行為。バランスをとって教育を行うという共通理解をするべき。

- 国全体でICT推進が行われている。蒲郡だけでモデル校を作って研究というより、全国の活用方法を静観しながら、いくとときに一気に整備するべきではないか。タブレットを教育のレベルアップにどのようなにつなげていくのかが具体的に見えていない。
- 指導要領が新しくなり、数学や理科ではプログラミングで問題解決を図るような内容が含まれてくるため、ICTという機械や機能に慣れる必要も出てくる。そういった意味では研究を進め、教育委員会の方向性を出していくことも必要。
- 先生方の公務の面でも、ICT導入によって多忙化の解消など教員の環境改善が期待できる。今年度より公務支援ソフトが各学校に入っており、効率化が期待できる。

○閉会